

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	核燃料サイクル施設等運転管理方策調査委託費	<b>担当部局庁</b>	科学技術・学術政策局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和63年度～平成22年度	<b>担当課室</b>	原子力安全課原子力規制室	原子力規制室長 吉田 九二三			
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	<b>施策名</b>	X-5 原子力分野の研究・開発・利用の促進				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	特別会計に関する法律施行令 第51条第1項第7号、第8号	<b>関係する計画、 通知等</b>	—				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	国民の原子力施策の推進に対する安心感を醸成するため、核燃料サイクル施設(原子炉施設、加工施設、再処理施設、廃棄施設、使用施設等)における経年変化に係る安全対策に関する調査・検討等を行い、これらについて運転管理等にフィードバックするのみならず、国民に対して情報も提供し、もって原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に資するものである。						
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	核燃料サイクル施設等の適切な運転管理の充実に資するため、核燃料サイクル施設のうち、核燃料物質使用施設等における経年変化に係る安全対策に関する調査・検討を通じて経年変化対策の評価及び予防保全策の検討を行うとともに、その結果を地方自治体等に情報提供する。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・ 執行額</b> (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	20	12	10		
		補正予算	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0		
		計	20	12	10		
	執行額	19	12	10			
執行率 (%)	96.6%	99.2%	98.4%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>		単位	20年度	21年度	22年度	目標値
	本委託費により、核燃料サイクル施設等の適切な運転管理の充実に資するため、核燃料サイクル施設のうち、核燃料物質使用施設等における経年変化に係る安全対策に関する調査・検討を通じて経年変化対策の評価及び予防保全策の検討を行うとともに、その結果を地方自治体等に情報提供し、原子力発電施設等の利用の促進及び安全の確保等に資すること。	成果実績					
本委託事業において、核燃料サイクル施設等の適切な運転管理の充実に資するため、核燃料サイクル施設のうち、核燃料物質使用施設等における経年変化に係る安全対策に関する調査・検討を通じて経年変化対策の評価及び予防保全策の検討を行うとともに、その結果を地方自治体等に情報提供し、原子力発電施設等の利用の促進及び安全の確保等が図られた。	達成度						
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	活動指標:本委託事業において、高経年化に係るアンケート調査を対象の使用施設48施設で行い、経年変化対策の評価及び予防保全策の検討を行うとともに、その結果を地方自治体等に情報提供する。 活動実績:本委託事業において、高経年化に係るアンケート調査を対象の使用施設48施設で行い、経年変化対策の評価及び予防保全策の検討を行うとともに、その結果を立地自治体の青森、茨城、千葉、神奈川、大阪、岡山及び48事業者に情報提供した。	活動実績 (当初見込み)	施設	48	48	48	—
<b>単位当たり コスト</b>	約21万円(円/施設)		算出根拠	調査結果を活用可能な核燃料サイクル施設1施設当たりの費用 <計算方法> 委託額1千万円÷核燃料サイクル施設48施設=約21万円 ※22年度は使用施設における調査及び検討を行っていたことから、施設数は使用施設48施設に設定。			
<b>平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
				※平成22年度限りの事業			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本委託事業は、事業開始から20年以上をかけ、当初からの事業目的である原子力施設の各事業の高経年化対策のあり方について、調査及びその検討結果の評価を行い、広く国民等に公表できたため、今年度で廃止することができる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本委託事業は、平成19年度以降、一般競争入札を実施している。また、事業実施後の額の確定を適切に行い、真に費目・使途が事業目的に即し必要な事業を実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本委託事業においては、高経年化に係るアンケート調査を48の核燃料物質使用施設で行うこと等を通じて、経年変化対策の評価及び予防保全策の検討を行うとともに、その結果を地方自治体等に情報提供した。その成果について、今後は原子力施設の各事業毎に、高経年化対策の実情を踏まえつつ、必要に応じて事業者等が参照・活用するよう促していく。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	【目的・予算の状況】 原子力施設は事業毎の高経年化対策を行うことにより、国民の原子力施策の推進に対する安心感を醸成するため、本委託事業については、核燃料サイクル施設のうち、核燃料物質使用施設等における経年変化に係る安全対策に関する調査・検討を通じて経年変化対策の評価及び予防保全策の検討を行う。本事業は高経年かが進む原子力施設に対する効果的多胎策を行うために、優先的に取り組む必要があり、電源利用対策として実施すべき事業である。		
	【資金の流れ、費目・使途】 当初の予算の措置や委託事業の目的に従った使用がされている。		
	【活動実績、成果実績】 本委託事業においては、高経年化に係るアンケート調査を48の核燃料物質使用施設で行うこと等を通じて、経年変化対策の評価及び予防保全策の検討を行い、その結果については関係の地方自治体である茨城県に情報提供されている。本事業は、国内の各原子力施設における高経年化対策への活用として、調査を行った48の核燃料物質使用施設個々の対策との比較等に資するところ、定量的な成果目標や活動指標の設定は困難な事業であるが、結果を踏まえつつ、適切に事業を進めている。なお、本委託事業の成果については、今後の高経年化対策の実情を踏まえつつ、必要に応じて事業者等が参照・活用するよう促していく。		
<b>予算監視・効率化チームの所見</b>			
		22年度限りの経費	
<b>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</b>			
<b>補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</b>			

文部科学省  
10百万円※1

核燃料サイクル施設等における経年変化に係る安全対策に関する調査を実施するための経費。

【総合評価入札・委託】

A. (財)原子力安全技術センター  
10百万円※1

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

A. (財)原子力安全技術センター			E.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額※1 (百万円)
人件費	業務担当職員給与	5.3			
業務実施費	消耗品	0.0			
	国内旅費	0.4			
	諸謝金	0.3			
	会議開催費	0.0			
	通信運搬費	0.0			
	印刷製本費	0.2			
	雑役務費	1.6			
	消費税相当額	0.3			
一般管理費	一般管理費(直接経費の11.4%)	0.9			
計		9.0	計		0
C.			F.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額※1 (百万円)
計		0.0	計		0
D.			G.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額※1 (百万円)
計		0	計		0
H.			H.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額※1 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)原子力安全技術センター	核燃料サイクル施設等における経年変化に係る安全対策に関する調査を実施するための経費。	9.975	1	※2

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

※2 同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表としている。